

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院
食堂及び喫茶店運営事業者募集要項

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院

目 次

1	目的・趣旨	1
2	公募期間及び提出書類配布方法	1
3	募集事業の概要	1
4	応募資格	1
5	提出書類	2
6	書類作成上の注意	3
7	提出先	3
8	提出方法及び期限	3
9	質問及び回答	3
10	プレゼンテーション及びヒアリング	4
11	最優秀提案者の決定手順	5
12	選定後の手続	6
13	その他留意事項	7
14	食堂及び喫茶店運営事業に関する条件等	7

様式 1 参加申込書

様式 2 応募者概要説明書

様式 3 共同提案に関する申出書

様式 4 企画提案書

様式 5 質問書

参考資料 病院概要

1 目的・趣旨

患者やその家族をはじめとした病院を利用するすべての方へのサービス向上、病院で働く職員への利便性向上を目的として、食堂及び喫茶店（以下「店舗等」という。）を一括して運営できる事業者・グループ（以下「運営事業者」という。）を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定める。

2 公募期間及び提出書類配布方法

（１）公募期間

ア 参加申込期限

2017 年 2 月 1 日（水）～2017 年 2 月 14 日（火）

イ 企画提案書提出期限

2017 年 2 月 1 日（水）～2017 年 2 月 28 日（火）

（２）提出書類配布方法

静岡県立総合病院ホームページ上 (www.shizuoka-pho.jp) 上からダウンロードするものとする。

3 募集事業の概要

（１）事業名

静岡県立総合病院 食堂及び喫茶店運営事業

（２）事業内容

当院が指定する病院内の一部を賃借し、店舗等の運営を行う。

（３）予定事業期間

2017 年 8 月 1 日～2022 年 7 月 31 日

（４）事業実施場所

静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号 静岡県立総合病院内

4 応募資格

次の事項に定める要件をすべて満たす法人又は個人とする。なお、複数の法人又は個人による共同提案のグループ応募を認めるが、当院との契約は代表となる者が行い、その者は共同提案者が行う事業について連帯責任を負うものとする。

（１）店舗等の運営を過去 5 年間以上継続して行っている者

（２）病院施設内での運営管理を行うのにふさわしい資力、信用、能力等を有する者（経営状態について提案書で挙証すること）

（３）地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第 3 条第 1 項、第

- 3 項及び第 4 項の規定に該当しない者
- (4) 国税及び地方税の未納がない者
- (5) 営業に関し法律上必要とされる資格、免許を有する者を従事させることができる者
- (6) 静岡県において過去 3 年間、食品衛生法等関係法令等に基づく行政処分を受けていない者
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。
- (8) 次のアからケまでのいずれにも該当しない者
- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- ク 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者
- ケ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員である者

5 提出書類

本プロポーザルに参加する場合は、本要項を熟読のうえ、次の書類を提出すること。

- (1) 参加申込書（様式 1）・・・・・・・・・・ 1 部
- (2) 応募者概要説明書（様式 2）・・・・・・・・ 1 部
- (3) 共同提案に関する申出書（様式 3）・・・・ 1 部
- (4) 企画提案書（様式 4）・・・・・・・・・・ 15 部
- (5) 契約実績一覧（任意様式）・・・・・・ 15 部

(6) 店舗等の平面図 15 部

(7) 添付書類 各 1 部

ア 登記事項証明書（法人の場合は履歴事項全部証明書。個人の場合は住民票。）

イ 納税証明書（直近の法人税、消費税及び地方消費税、法人県民税、法人事業税の納税証明書。個人の場合は前述の証明書等に相当するもの。）

ウ 財務諸表類（過去 3 年分の貸借対照表、損益計算書の写し。個人の場合は所得税確定申告書の写し。）

エ 飲食店営業許可証等、今回の提案をするために必要な免許等の写し

※ ア～ウの証明書等は提出日前 3 か月以内に発行されたものに限る。

6 書類作成上の注意

(1) 提出書類の規格は A 4 とします。証明書等で A 4 より小さいものは A 4 の用紙に貼付すること。

(2) 企画提案書は 30 ページ以内で、分かり易く簡潔に記載し、左上ホチキスあるいはダブルクリップ留めとする。なお、平面図（A 3 を可とするが A 4 となるように折り込むこと。）、メニュー・パンフレット等の資料は枚数に含まないが、必要最小限とすること。

7 提出先

〒420-8527 静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号

地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院管理課管財係

TEL: 054-247-6111

FAX: 054-247-6140

電子メール: sougou-kanri@shizuoka-pho.jp

8 提出方法及び期限

2 (1) の各期限日の正午（必着）までに、持参又は郵送（簡易書留とし、提出期限内必着とする。）により提出すること。

持参する場合は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く午前 9 時から午後 4 時までとする。

9 質問及び回答

質問がある場合は、質問書（様式 5）を下記により提出し、提出後に電話で到達確認をすること。口頭による質問は受け付けない。

また、本公募とは関係ない事項に対する質問や、その他公正な審査を阻害するおそれがある質問等には回答しない。

なお、質問の回答は、実施要領または仕様書の追加、修正とみなす。

- (1) 提出方法 電子メール (sougou-kanri@shizuoka-pho.jp)
- (2) 受付期間 2017 年 2 月 1 日 (水) ～ 2 月 6 日 (月)
- (3) 受付時間 午前 9 時 00 分 ～ 午後 5 時 00 分
- (4) 回 答 2017 年 2 月 20 日 (月) までに地方独立行政法人静岡県立
病院機構静岡県立総合病院ホームページに掲載します。

10 プレゼンテーション及びヒアリング

(1) ヒアリング

2017 年 3 月中旬頃、当院の「静岡県立総合病院売店、食堂及び喫茶店運営事業者選定委員会」(以下、選定委員会という。)によるヒアリングを行う。ヒアリングの出席者は 3 名以内とする。ヒアリングの日程及び場所は対象者に文書で通知する。

なお、提案者が多数の場合、本要項 11 (2) 選定評価基準による書類審査を行い、対象者を選定したうえでヒアリング審査を行うことがある。この場合、対象とならなかった事業者に対してはその旨を通知する。

(2) プレゼンテーション内容

本要項 5 (4) 企画提案書の内容について具体的に説明をすること。説明には、提出済みの資料 (本要項 5 (4) 企画提案書) を用いること。なお、パソコン及びプロジェクターを用いた説明も可とするが、パソコンについては、提案者で持参することとし、プロジェクター、スクリーン及び電源については病院で用意するものとする。

(3) プレゼンテーション及びヒアリングの時間

- ア プレゼンテーション 25 分以内
- イ ヒアリング 15 分以内

(4) 運営事業者の決定

書類及びヒアリング結果等について総合的に評価を行い、最高の評価を得た者を優先交渉権者として契約締結の交渉を行う。ただし、当該交渉が不調のときは、順位付けを行った上位の者から順に契約締結の交渉を行う。

(5) 選定結果の通知及び公表

選定結果は、プレゼンテーションを行った者全員に文書で通知する。また、内定した事業者は、その法人名あるいは個人名等を地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院のホームページに掲載する。(3 月下旬の予定)

また、ヒアリング及び審査は非公開で行い、審査の経過などに関する問い合わせや異議に対して一切応じない。

11 最優秀提案者の決定手順

(1) 提案内容の審査

企画提案書に記載された内容について、選定委員会が 11(2)に示す選定評価基準に従って評価し、得点の合計が最も高い提案を最優秀提案として選定する。ただし、合計点数が総得点の 60%に満たない企画提案を採用することはできない。なお、得点の合計が最も高い提案が 2 以上ある場合は、企画提案能力における評価が高い方を最優秀提案に決定する。企画提案能力が同じ点数であった場合は委員長に決定を一任する。

(2) 選定評価基準

審査項目	内容	配点
運営事業者の運営に対する考え方	店舗の設置目的を理解し、利用者のニーズに合致したコンセプトとなっているか。	10
事業遂行能力	<ul style="list-style-type: none">・同種業務についての実績は十分か。・経営状態が健全で経営の安定性は十分か。・収支計画は収益性が健全で実現可能か。	10
事務処理能力	<ul style="list-style-type: none">・従事者の人員数、配置、業務経験等が、業務遂行上適切な運営体制となっているか。・営業日・営業時間は要求水準を満たしているか。・病院内でのイベントや大規模災害時における協力体制は十分か。・事故防止対策が整備され、事故への対応が速やかに行えるか。・従業員の教育体制は十分か。・衛生管理体制は整っているか。	20
企画提案能力	<ul style="list-style-type: none">・商品、サービスの構成は魅力的なものであるか。・14(1)に示す参考図面中の円で囲んだ位置(※1)に喫茶店を設置し、魅力的で効率的な運営に関する提案があるか。・利用促進に対する提案があるか。・食事をする時間を十分に確保できない等、食堂を利用することが困難な職員への提供	40

	<p>方法に対する提案があるか。</p> <ul style="list-style-type: none">・より高い品質を確保したうえで、できるだけ利用しやすい低廉な価格を提案できるか。・利用者の満足度向上または職員の福利厚生につながる取組みがあるか。													
売上比例比率	<p>売上比例賃料を算出するために用いる一定割合の提案。</p> <p>配点は、次のとおり順位による。</p> <table><tr><th>順位</th><th>配点</th></tr><tr><td>1</td><td>20</td></tr><tr><td>2</td><td>15</td></tr><tr><td>3</td><td>10</td></tr><tr><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>5 ～</td><td>0</td></tr></table> <p>※積算については、様式 4（企画提案書）5（売上比例賃料について）を参照。</p> <p>※売上比例賃料：運営業者が提案する一定割合を売上実績額（税込み）に乗じた額。</p>	順位	配点	1	20	2	15	3	10	4	5	5 ～	0	20
順位	配点													
1	20													
2	15													
3	10													
4	5													
5 ～	0													

12 選定後の手続

- （1）優先交渉権者と別途本事業実施に関する覚書を締結する。覚書は仕様書及び企画提案書に基づき協議のうえ決定する。
- （2）覚書の締結後に、借地借家法（平成3年法律第90号）第38条の規定に基づく定期建物賃借権の設定を目的とした賃貸借契約を締結する。
- （3）手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。
- （4）次の場合は内定を取り消す。また、内定の取り消しにより損害が生じたとしても病院はその責めを一切負わない。
 - ア 契約締結までに参加資格要件を満たさなくなった場合。
 - イ 不正行為（提出書類に虚偽の記載があった場合等）が認められた場合。
 - ウ 審査の公平性を害する行為があった場合。
 - エ 事業開始までの間に諸般の事情変化等により企画提案した事業の運営が確実に履行できないと病院が判断したとき。

オ 著しく社会的信用を損なう行為等により、運営事業者としてふさわしくない」と病院が判断したとき。

13 その他留意事項

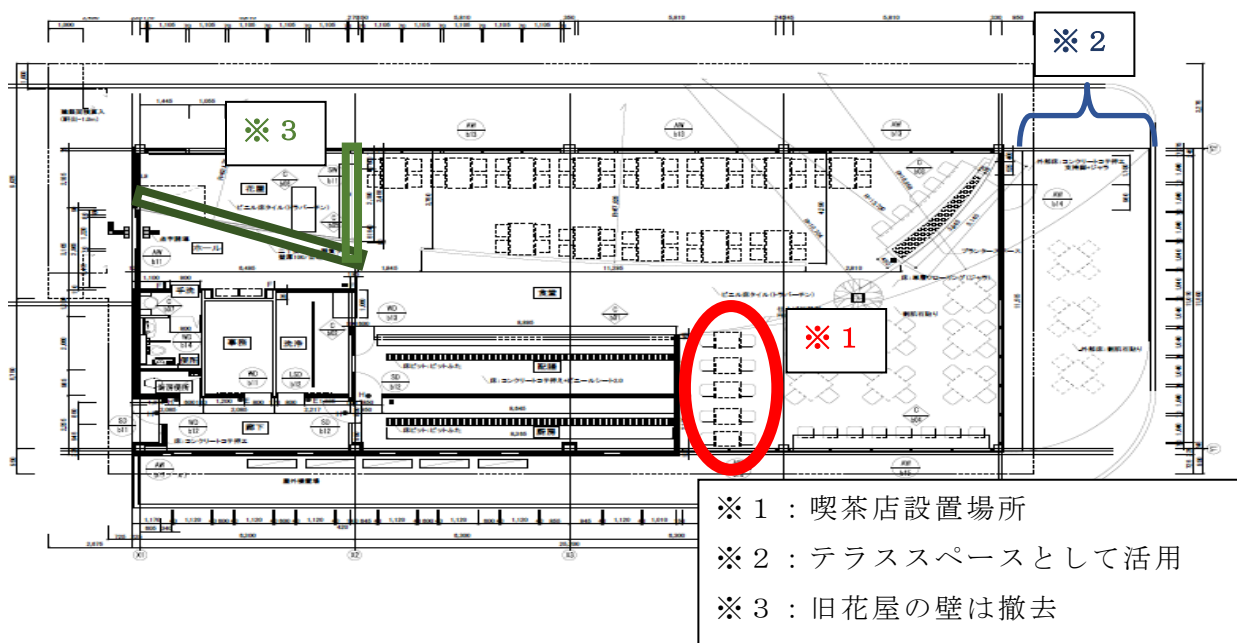
- (1) 提出された書類について、提出後の追加及び変更は認めない。
- (2) 提出された書類の内容については、当運営事業者選定以外に利用しない。
- (3) 提出された書類については一切返却しない。
- (4) 書類の作成、提出に関する一切の費用は参加者の負担とする。
- (5) 書類の内容に関して、確認又は問い合わせを行う場合がある。
- (6) 本募集要項の配布から選定結果の通知までの間、当院及び選定委員会に対する営業活動等は禁止する。

14 食堂及び喫茶店運営事業に関する条件等

(1) 事業実施施設の概要

施設	設置場所	面積等	備考
食堂 喫茶店	アメニティ棟（正面玄関前別棟）	277.27 m ²	厨房、事務室を含む。 アメニティ棟屋外（参考図面※2）をテラススペースとして活用するための関連部分（共有部分）として貸し付ける。

(参考図面)



(2) 事業実施期間及び契約等について

ア 実施期間

2017年8月1日～2022年7月31日まで（契約期間5年）

イ 契約等

病院と運営事業者との間で定期建物賃貸借契約を締結する。なお、契約終了後の更新はできない。ただし、契約終了の1年前から6か月前までに当院と運営事業者で協議をし、合意すればさらに最長5年間の定期建物賃貸借契約ができるものとする。

ウ 共同提案

共同提案の場合、代表事業者が他の事業者の行う事業について連帯責任を負うこと。他の事業者が撤退を表明した場合は、責任をもって引継事業者を選定し、病院と協議すること。引継事業者が決定しない場合、契約解除となる場合がある。

(3) 営業日、休業日及び営業時間に関する条件

要求水準を下表のとおりとするが、事業者の提案により営業日数及び営業時間を拡充することも可能とする。

施設	区分	営業時間（最低要求水準）	営業日数
食堂	診療日	9：30～15：00、 17：00～20：00	原則として年末年始以外無休業とします。
	土曜日、日曜日、 国民の祝日	11：00～15：00	
喫茶店	診療日	7：00～20：00	
	土曜日、日曜日、 国民の祝日	8：00～18：00	

(4) 食堂及び喫茶店の営業内容に関する条件

ア 提供メニュー

メニュー構成は運営事業者の提案によるものとする。なお、メニューにはカロリー、塩分、アレルギー等に関する表示をすること。

イ 取扱禁止商品

酒類、その他病院が適さないと判断する商品を取り扱わないこと。

ウ 提供方式

フルサービス方式やセルフサービス方式等の提供方法は運営事業者の提案によるものとする。ただし、身体の不自由な利用者に対する配慮や工

夫をすること。

エ 提供価格

より高い品質を確保したうえで、できるだけ利用しやすい低廉な価格を提案すること。また、職員が利用することに対する福利厚生面での配慮や工夫をすることが望ましい。

オ 提供サービス

食事をする時間を十分に確保できない等、食堂を利用することが困難な職員に対する食事の提供方法についてできるだけ提案すること。

(5) 食堂及び喫茶店の経費負担に関する条件

ア 固定賃料

固定資産の貸付料は免除する。

イ 売上比例賃料

運営事業者が提案する一定割合を売上実績額（税込）に乗じた額とする。

売上比例賃料算出については、以下のいずれかの方式を選択し、企画提案書の中に明示すること。

①食堂と喫茶店の売上実績額（税込み）合算額に一定割合を乗ずる方式

②食堂と喫茶店それぞれの売上実績額（税込み）に別々の一定割合を乗ずる方式

なお、本賃料は四半期毎に納付すること。

ウ 費用負担区分

下表のとおり費用を負担すること。

項 目	当院	運営事業者	備 考
室内改修工事	○		旧花屋壁（14（1））に示す箇所（※3））撤去及び喫茶店を設置するのに必要な一次側工事（電気工事及び給排水工事に限る）は病院が費用を負担する。 また、カッティングシート等のアメニティ棟利用者のプライバシー保護対策費は選定事業者と協議のうえ、病院が費用を負担する。
		○	運営開始後に内装を変更する場合は事前に当院と協議すること。

厨房機器、家具類		○	
調理道具、食器類		○	
事務用機器等		○	
通信設備・通信費		○	内線電話は病院設備とする。
光熱水費		○	病院で設置した個別メーターで管理する。
廃棄物処理費		○	
清掃業務費		○	
防虫・防鼠・消毒等衛生管理費		○	
店舗等及び店舗等設備の汚損、破損への対応経費		○	・軽微なもの及び運営事業者の故意・過失によるもの ・運営事業者が設置したものの

(6) 運営に関する条件

- ア 当院運営及び診療に影響を及ぼす可能性のある事項は、当院と協議を行い、許可を得ること。
- イ 営業に必要な関係法令等に基づく許認可等は、運営事業者が自己の負担で取得すること。
- ウ 現金以外での代金支払を提案する場合は、必要な設備、運用にかかる費用は運営事業者の負担とすること。
- エ 賃貸した部分については、善良なる管理者の注意をもって管理すること。また第三者に転貸すること及び担保に供することはできない。ただし、運営事業者のフランチャイズ契約等に基づき当院の承認を受けた場合はこの限りではない。
- オ 店舗内は全面禁煙とし、利用者に対する禁煙表示を行うこと。
- カ 停電等の設備点検、防災訓練、病院主催のイベント等、病院から協力要請があった場合は全面的に協力すること。
- キ 食品衛生法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、衛生管理、感染対策、健康管理を徹底すること。
- ク 運営に伴い発生する廃棄物（食品残さ、一般廃棄物、産業廃棄物等）は運営事業者の責任において適正に処理すること。
- ケ 事業実施施設及びその周辺を清潔に保ち、病院の美観、衛生環境を損な

わないよう、清掃等の維持管理を行うこと。

コ 常駐する従業員には病院内の業務であることを自覚させ、清潔感ある身なりで業務にあたるとともに利用者に対し、いやしのある接客対応に努めること。

サ 利用者からの要望、苦情に対しては誠意を持って対応すること。

シ 従業員の駐車場は運営事業者で用意すること。

ス 大規模災害発生時には、店舗を患者待機場所として提供するほか、在庫商品を患者に無償提供する等、当院の災害時医療活動に全面的に協力すること。

セ 運営事業者は、事業を運営するにあたり、当院または第三者に損害を与えたときはその損害を補償すること。

ソ 法令上の必要性が生じた場合、医療提供上の必要性が生じた場合及び事業運営者の重大な信用失墜行為等が生じた場合は、当院は契約を解除することができるものとする。

タ 貸付期間が満了する前に契約を解除しようとする場合は、解除しようとする日の7ヶ月以上前までに当院に書面により通知すること。この場合は既納の貸付料は返還しない。また、自己の負担において原状回復しなければならない。なお、契約解除に伴ういかなる請求も当院にすることはできない。

チ 事業撤退、契約期間満了の際は、当院及び次の運営事業者に全面的に協力し、責任をもって引き継ぐこと。

ツ 契約締結後に、契約書に記載のない事項について問題となった際は、協議のうえ決定する。

参 加 申 込 書

平成 年 月 日

静岡県立総合病院 院長 様

(代表提案者)
住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

印

担当者 所属部署
氏 名
電 話
F A X
E-mail

静岡県立総合病院における食堂及び喫茶店運営事業者の選定に関する公募型プロポーザルに参加したいので、応募者概要説明書（様式2）を添えて申し込みます。

なお、参加資格条件すべてを満たしていること、並びに本申込書及び提出書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類

- 1 応募者概要説明書（様式2）
- 2 共同提案に関する申出書（様式3）※必要な場合
- 3 企画提案書（様式4）
- 4 契約実績一覧（任意様式）
- 5 店舗等の平面図（任意様式）
- 6 その他添付書類

※1 共同提案の場合、1、4及び6の書類は提案者すべてについて提出すること。

※2 提出書類1及び2の提出期限は2017年2月14日まで、提出書類3～6については2017年2月28日までとする。

応募者概要説明書

商号又は名称		
代表者職・氏名		
住所（所在地）		
設立年月日		
資本金		
企業理念		
事業内容	主な事業内容	
	年間売上高 （直近）	
	従業員数	正社員 人 アルバイト・パート 人
	主要取引先	
	店舗数	食堂 店舗 喫茶店 店舗
事業担当責任者		氏名 E-mail

※ フランチャイズによる出店の場合、運営事業者の概要書と本部とのサポート体制がわかるものを添付して、実際に運営する事業者を明確にすること。

共同提案に関する申出書

平成 年 月 日

静岡県立総合病院 院長 様

(代表提案者)
住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名 印

静岡県立総合病院食堂及び喫茶店運営事業者選定に関する企画提案書を共同提出するにあたって、下記のとおり事業分担することを申し出ます。

分担事業	事業者の名称、所在地、代表者、担当者	代表者印

企 画 提 案 書

平成 年 月 日

静岡県立総合病院 院長 様

(代表提案者)

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

印

担当者 所属部署

氏 名

電 話

F A X

静岡県立総合病院における、食堂及び喫茶店運営事業者選定に関する企画提案を、募集要項に基づき提出します。

※ 総ページ数は 30 ページ以内にする。メニュー表・レイアウト図等の添付資料はページ数に含まないが、なるべくコンパクトに作成すること。

1 運営に対する考え方

(1) 運営にあたっての基本方針

どのような方針で業務に取り組むか、業務実施にあたっての基本的な取組方針を記載すること。※提出にあたっては、この記入要領は削除すること。(以下同様)

2 事業遂行能力

(1) 受託実績

食堂別喫茶店別の実績数を記載すること。

(2) 収支計画

項 目		年間	備考
収 入	売 上		
	客数 (人)		
	客単価 (円)		
	営業日数 (日)		
	その他収入		
	収 入 合 計		
支 出	売 上 原 価		
	店舗管理費		
	人件費		
	光熱水費		
	減価償却費		
	諸経費		
	その他支出		
	支 出 合 計		
差 引 損 益			

3 事務処理能力

(1) 運営体制

従業員の人員数、配置、業務経験等の運営体制について記載すること。

(2) 営業日及び営業時間

区分	営業開始時間	営業終了時間	備考
診療日			
土曜日、日曜日、 国民の祝日			
年末年始			

(3) 協力体制

病院主催のイベントや災害時における協力体制について記載すること。

(4) 危機管理

事故防止対策や事故発生時の対応体制について記載すること。

(5) 従業員教育

従業員の教育、研修体制について記載すること。

(6) 衛生及び安全管理

清掃方法等の衛生管理及び防犯体制等の安全管理の方法について記載すること。

4 企画提案能力

食堂及び喫茶店のメニュー構成や価格設定の考え方、その他アピールポイントについて記載すること。A3規格で作成した平面図を必ず添付し、イメージ図等があれば添付すること。主なメニューについては、内容や盛り付けがわかる写真等の資料を添付すること。

5 売上比例賃料について

売上比例比率を記載すること。

区分	売上見込額（税込） 【A】	売上比例比率（%） 【B】	売上比例賃料 （A×B）【C】
食堂			
喫茶店			
合計	【D】		【E】

全体の売上比例比率（%） E/D %
(小数点第2位四捨五入)

※売上見込額（税込）【A】は、様式4（企画提案書）2（2）収支計画の額と一致すること。

質 問 書

問い合わせは必ず下記のメールアドレスまで送信すること。

【問い合わせ先メールアドレス】

sougou-kanri@shizuoka-pho.jp

平成 年 月 日

会社名	
担当者	
電話・FAX	
メールアドレス	

【質問事項】

質問事項	質問内容

参考資料

病 院 概 要

1 施 設 名 地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院

2 所 在 地 静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号

3 病院規模 標榜診療科数 31科

病 床 数	一般病床：662床 結核病床：50床
敷地面積	49,111 m ²
建築面積	14,804 m ²
延床面積	63,123 m ²
施 設	本館（地上6階、地下1階）、北館（地上6階、地下1階）、循環器病センター（地上6階、地下1階）、静岡PETイメージングセンター（地上3階）

4 患者数等（H27年度）

入院患者	576.7人/日
外来患者	1754.5人/日

5 職員数等（H28.4.1現在）

医師	259人	看護師	818人	医療技術者	232人
事務職員	171人	その他	110人	委託職員等	350人

6 現在の施設の状況等（H28.4.1現在）

食堂（別棟）	診療日09:30～20:00、休診日11:00～15:00
喫茶店（本館1階）	診療日07:00～20:00、休診日8:00～18:00

※参考図面は別添ファイルのとおり。